

福岡県の概要・財政状況

～平成23年度普通会計決算・平成24年度市場公募債発行概要等～

平成24年10月26日



福岡県

1 福岡県の概要

総人口

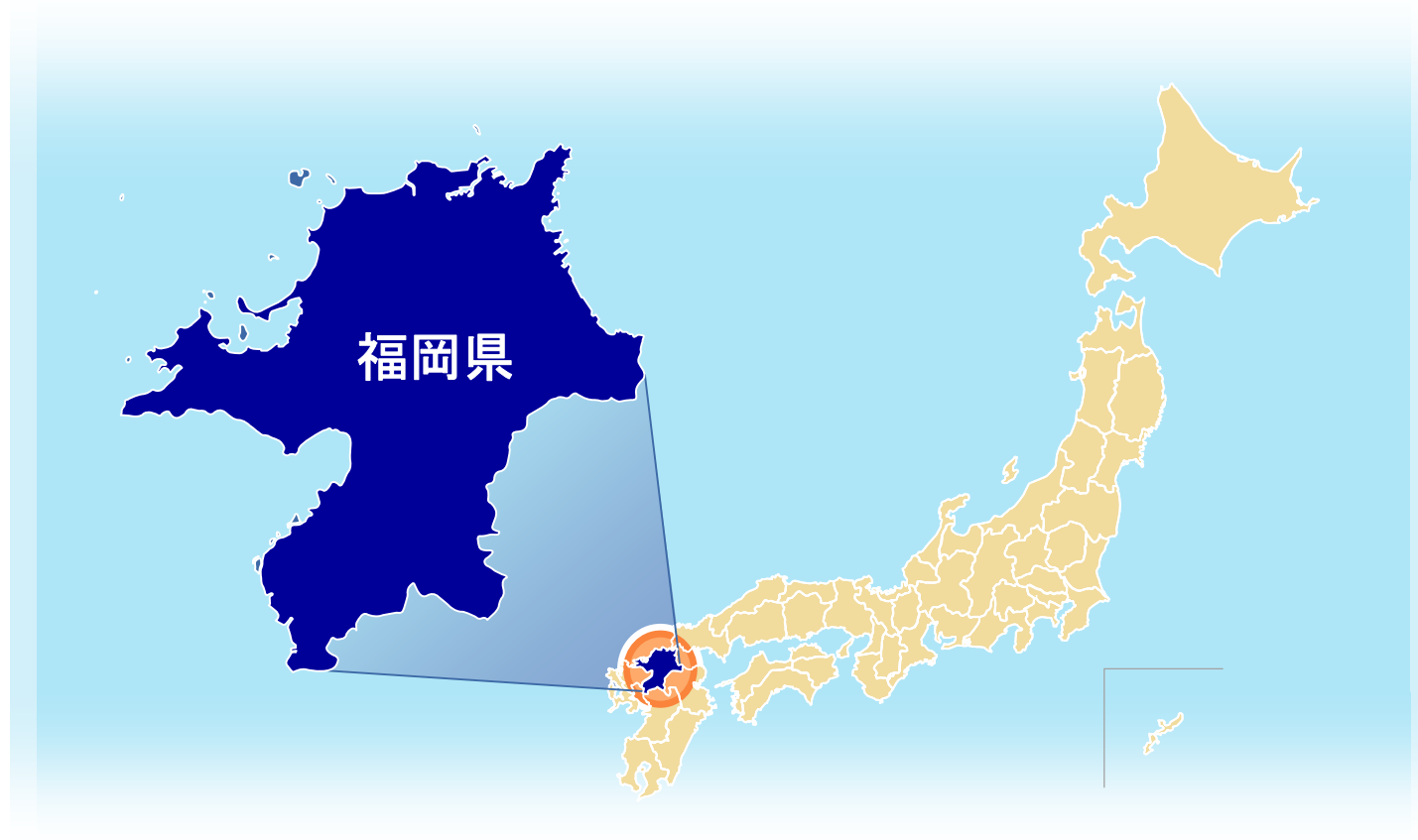
508万人(2012年／全国第9位)

総面積

4,977km²(2010年／全国第29位)

県内総生産

17兆5,649億円(2009年度／全国第9位)



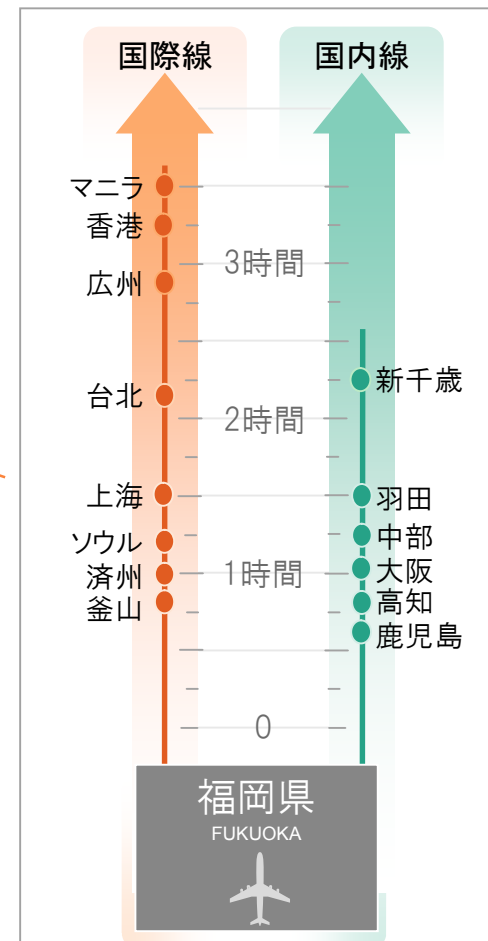
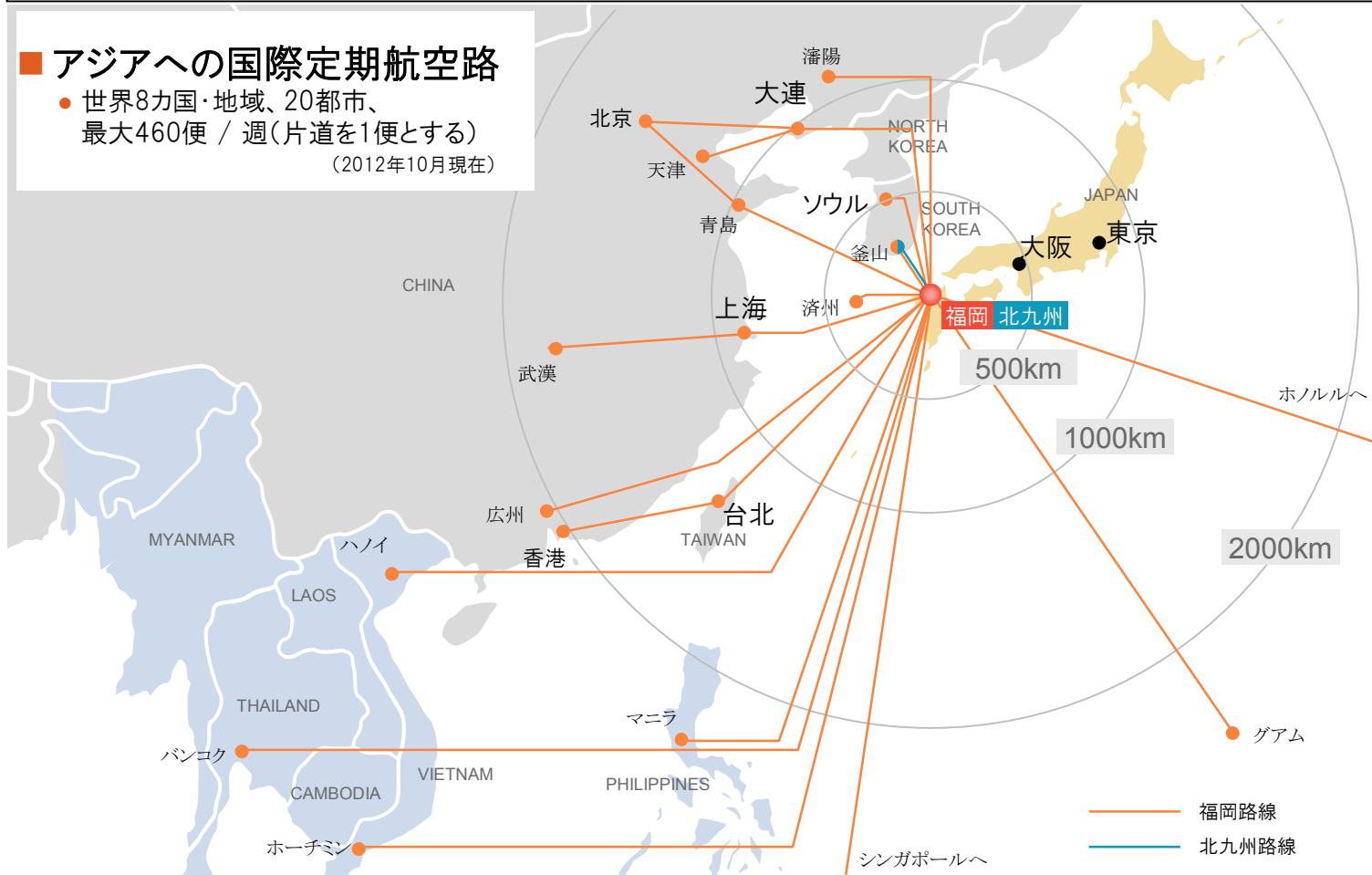
2 福岡県の強み(1)

(1) 成長著しいアジアと近接

- 中国や韓国など近隣諸国の主要都市が1000km以内存在。
- 上海まで1時間30分、ソウルまで1時間余りで移動が可能。

■ アジアへの国際定期航空路

- 世界8カ国・地域、20都市、
最大460便 / 週(片道を1便とする)
(2012年10月現在)



2 福岡県の強み(2)

(2) 充実した交通基盤

- 陸・海・空の交通基盤が充実。
- 九州新幹線が全線開通⇒ビジネス・観光・文化を通じた人々の交流が一層盛んに。
(平成23年3月)

福岡空港
年間着陸回数
国内 **第3位**
旅客数
国内 **第4位**
●福岡空港へのアクセス
福岡都心部から約5~10分!!



天神 6分 博多 5分 福岡空港
(福岡市営地下鉄利用)



北九州空港

●北九州空港時刻表(H24.10月現在)

	北九州	羽田
始発	5:30	7:00
最終	24:35	22:55




博多港 (国際拠点港湾)

外航旅客数
国内 **第1位**
出典: 博多港ホームページ

外貿コンテナ貨物量
国内 **第6位**
出典: 国土交通省港湾局調べ (2011年速報値)

●博多港~上海のネットワーク




DAY 0 DAY 1 DAY 2 DAY 3
DAY 2 DAY 2 DAY 1 DAY 0

北九州港 (国際拠点港湾)

外貿コンテナ貨物量
国内 **第7位**
出典: 国土交通省港湾局調べ (2011年速報値)




苅田港 (重要港湾)



三池港 (重要港湾)

2006年4月 三池港~釜山港間
コンテナ定期航路開設



博多~鹿児島中央
最速77分!!

2 福岡県の強み(3)

(3) 潜在力～豊富な人材とローコストな環境

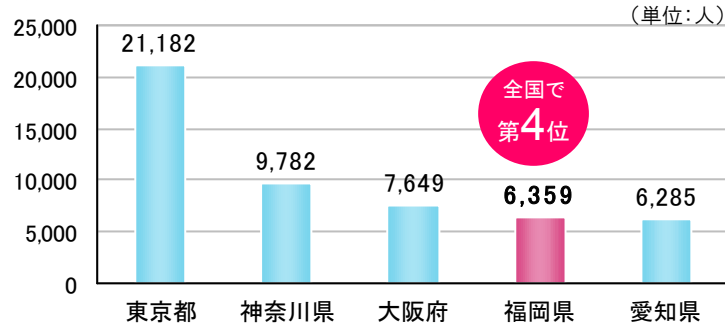
① 多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。

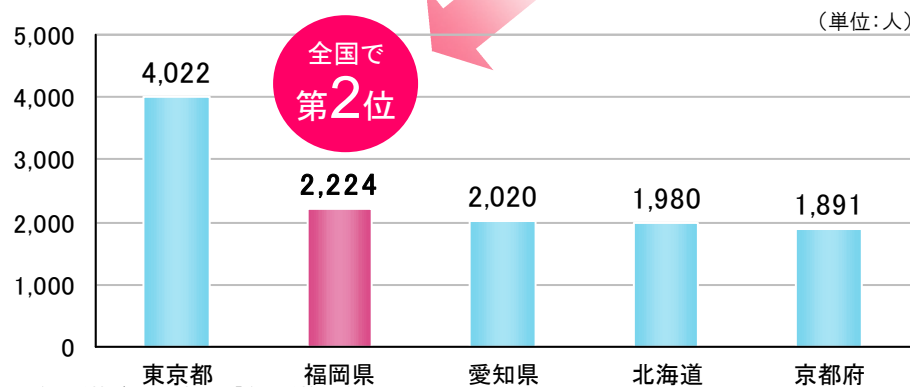
また、外国人留学生も多く、国際化が進んでいます。

■ 豊富な理工系人材

● 2011年度 都道府県別 大学(理工系)入学定員数



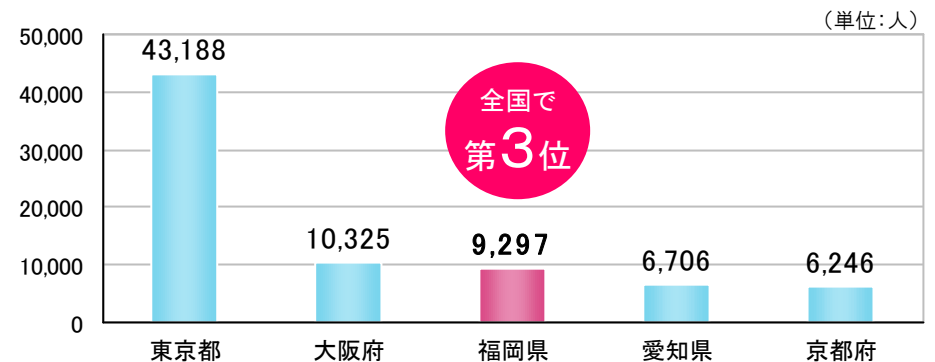
● 2011年度 都道府県別 国立大学(理工系)入学定員数



(出典) 全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2012年版)」より集計

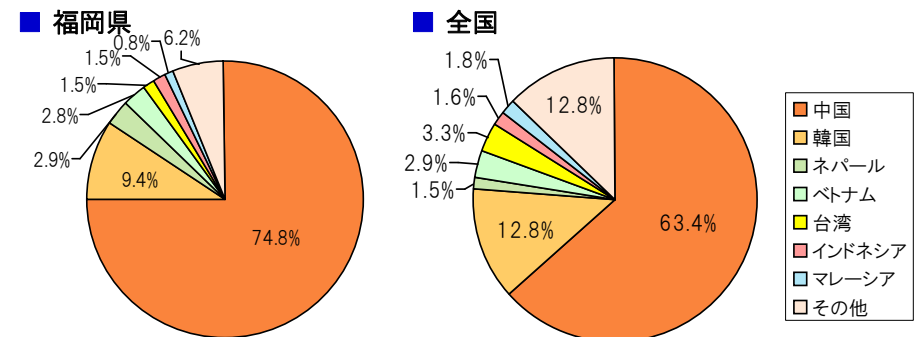
■ 外国人留学生

● 2011年度 都道府県別 外国人留学生数



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成23年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

● 2011年度 出身地域別 外国人留学生構成比



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成23年度外国人留学生在籍状況調査」、福岡地域留学生交流推進協議会会報

2 福岡県の強み(4)

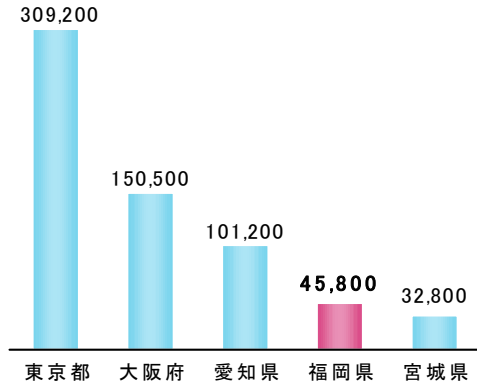
②ゆとりのある生活とローコストなビジネス環境

福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてもリーズナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています。

■ 安価な住宅環境

● 住宅地の平均価格

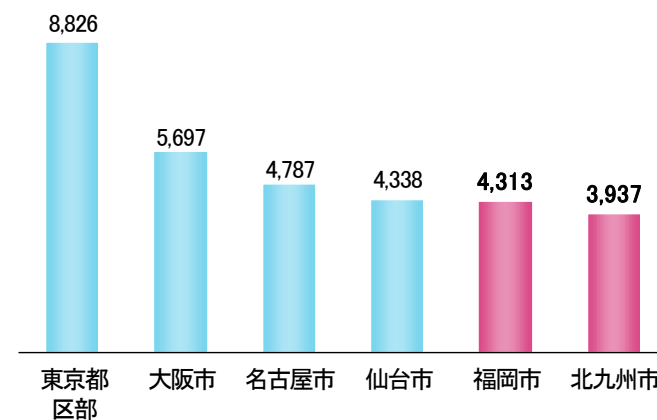
(単位:円/㎡)



(出典)国土交通省「平成23年度都道府県地価調査」

● 家賃 (民営家賃(月額))

(単位:円/坪)

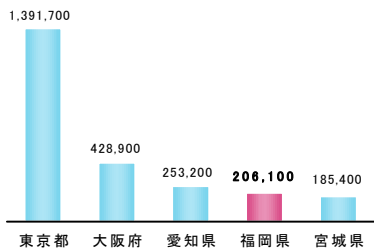


(出典)総務省統計局「小売物価統計調査(2012年6月)」

■ 土地の平均価格

● 商業地

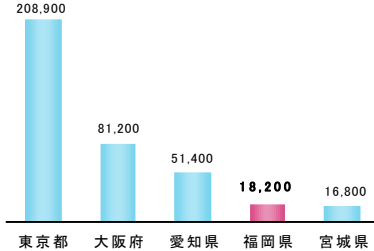
(単位:円/㎡)



(出典)国土交通省「平成23年度都道府県地価調査」

● 工業地

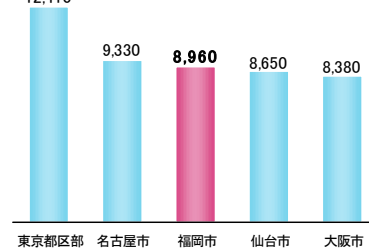
(単位:円/㎡)



■ オフィス賃料

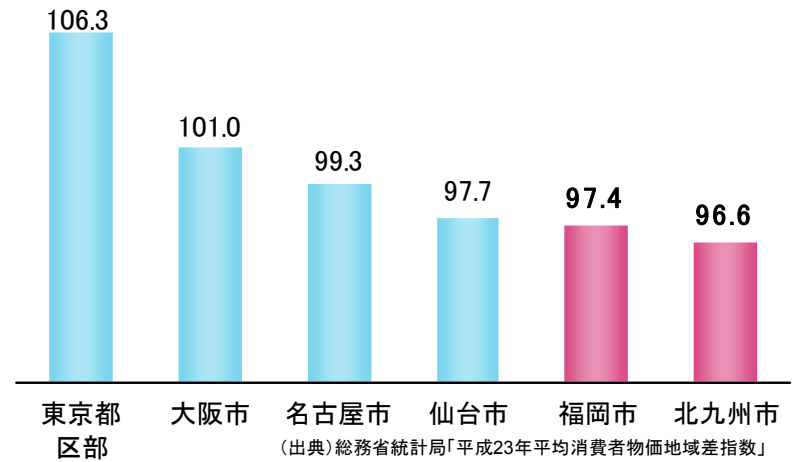
(月額平均募集賃料)

(単位:円/坪)



(出典)シービーアールイー「Market View Japan Office 2012 Q2」

■ 消費者物価 (全国平均=100)



(出典)総務省統計局「平成23年平均消費者物価地域差指数」

■ 海外からの評価

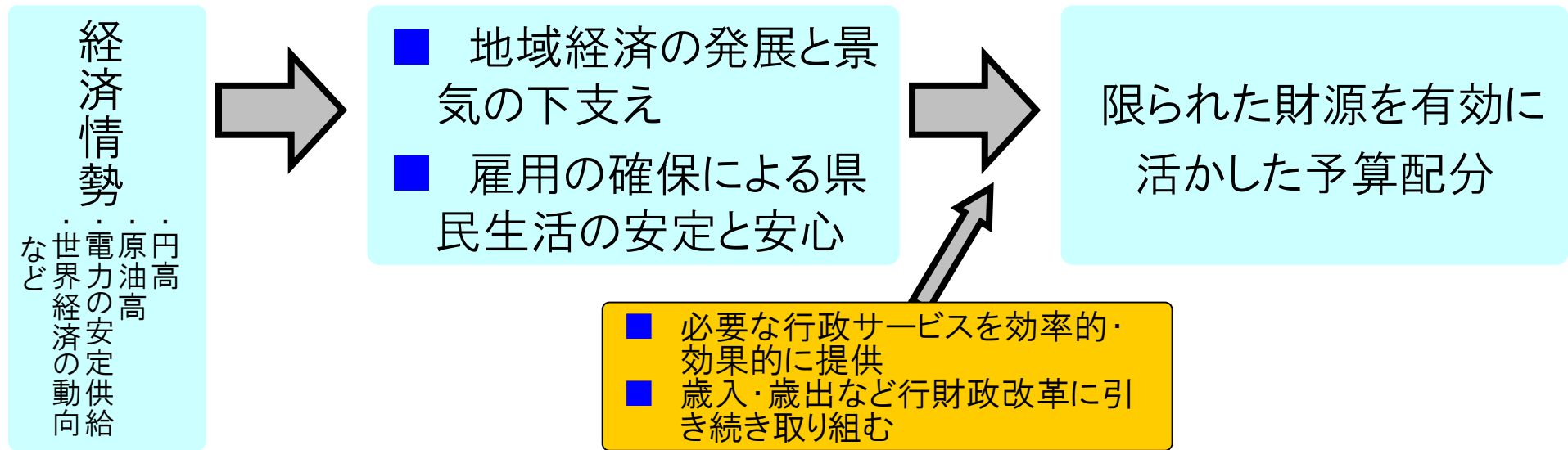
イギリスの情報誌
「MONOCLE」

『2012 世界で最も住みやすい都市ベスト25』

福岡 = 第12位

1	チューリッヒ
2	ヘルシンキ
3	コペンハーゲン
9	東京
11	京都
12	福岡(昨年16位)
以下、香港(13位)、パリ(14位)など	

3 平成24年度予算の概要 ~予算編成の基本的な考え方~



平成24年度財政規模

(単位:億円)

区分	平成24年度 当初予算	平成23年度 当初予算	増減額	増減率
一般会計	16,313	16,195	118	0.7%
うち公共事業費	1,997	2,027	▲30	▲1.5%
補助事業費	904	915	▲11	▲1.2%
単独事業費	927	880	47	5.4%
小計	1,831	1,795	36	2.0%
直轄事業負担金等	166	232	▲66	▲28.7%

- ① 活力にあふれ成長力に富んだ経済との創出
- ② 絆を大切にし、生活者の視点をより重視
- ③ 防災力の強化、暴力団・飲酒運転の撲滅
- ④ エネルギーの地産地消
- ⑤ 社会資本整備(景気・雇用の下支え)

4 グリーンアジア国際戦略総合特区

● 主な取組

Ⅲ：資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成

◆ 廃小型電子機器からレアメタルをリサイクル



Ⅳ：アジアとのシームレスなビジネス環境の実現 (北九州港)



Ⅳ：アジアとシームレスなビジネス環境の実現 (博多港)



Ⅰ：都市環境インフラのパッケージ化によるアジア展開



Ⅱ：環境配慮型製品の開発・生産拠点の構築



◆ 上下水道の技術・ノウハウをパッケージ化



◆ スマートコミュニティの実証推進、技術・ノウハウをパッケージ化



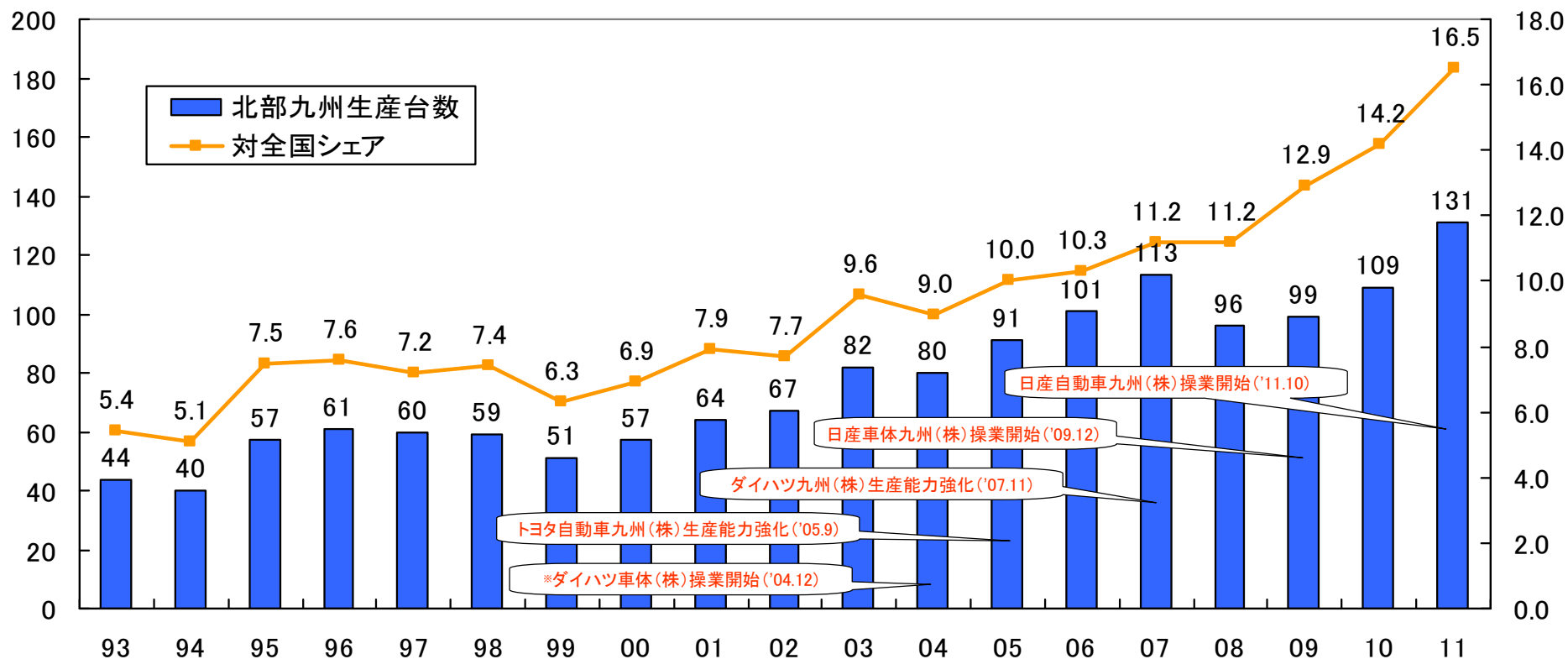
5 先端成長産業の育成(1)

①北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想

北部九州自動車生産の推移

目 標	進 捗
自動車生産150万台	H23:131万台(過去最高)
地元調達率70%	H23:60%

<万台>



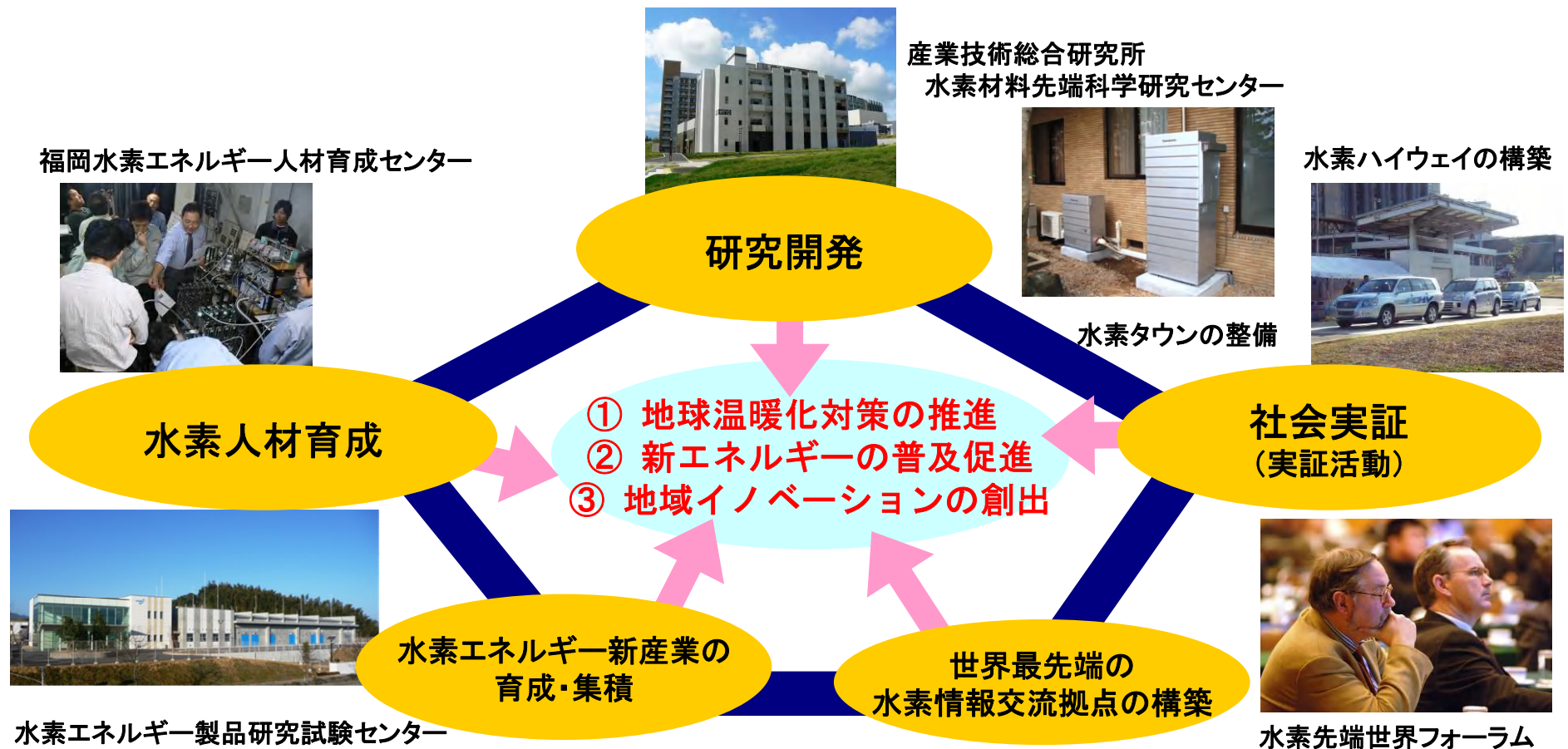
※2006年6月に「ダイハツ九州(株)」に商号変更

<年度>

5 先端成長産業の育成 (2)

②福岡水素戦略

水素エネルギー分野におけるわが国最大の産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、低炭素社会の実現と水素エネルギー新産業の育成・集積を目指す。



5 先端成長産業の育成 (3)

③有機EL、システムLSIなどの拠点化の推進

■ 有機EL

▽ 有機EL(電子発光)新素材による製品化を迅速に進め、北部九州を有機EL関連産業の一大研究拠点とする。

■ システムLSI

▽ シリコンシーベルト(韓国、九州、台湾、シンガポール等を結ぶ半導体生産のベルト地帯)地域の核となる世界レベルの先端半導体開発拠点を構築。



■ Ruby

▽ 生産性の高い日本発明のプログラミング言語「Ruby」を活用した企業活動を支援することにより、福岡を「世界最先進・最大のRubyビジネス拠点」とする。

■ バイオ産業

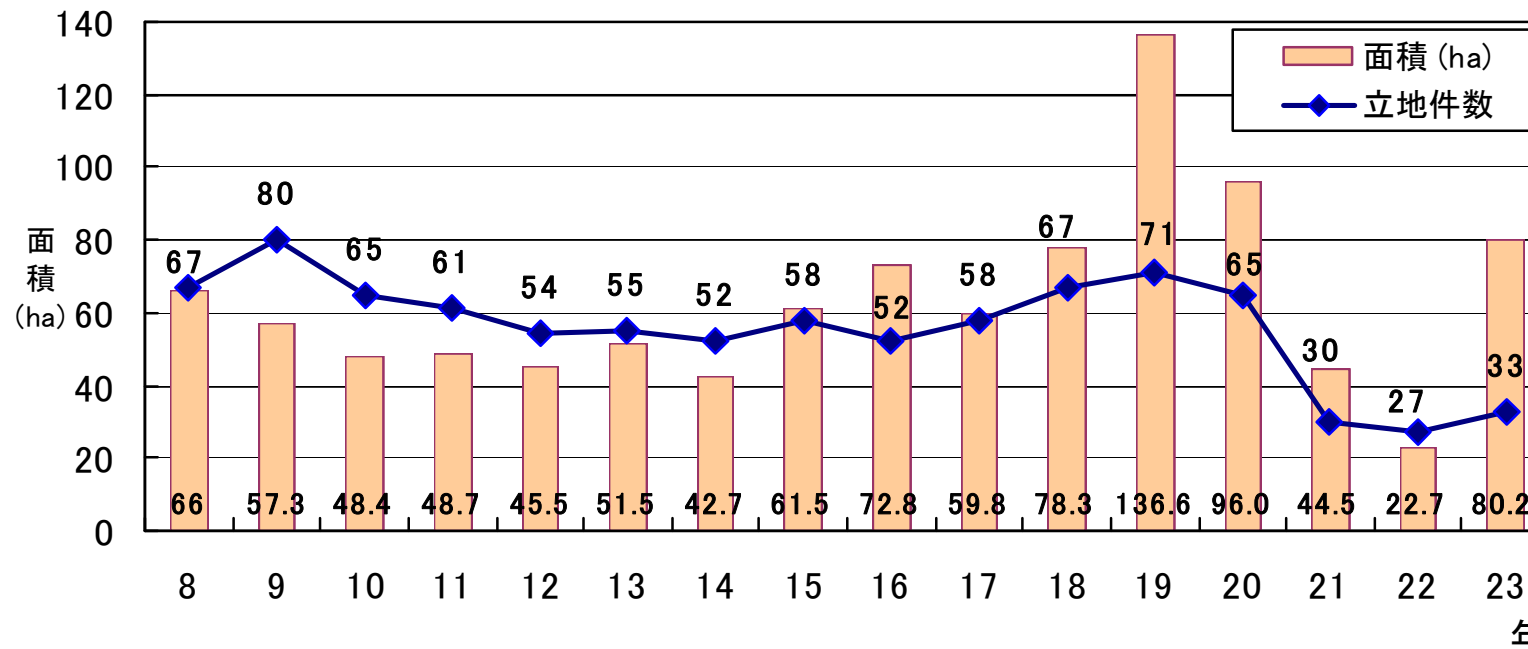
▽ 県南の中核都市である久留米市を中心にバイオ技術を核とした新産業の創出や関連企業・研究機関の一大集積(バイオクラスター)を推進する。

6 福岡県の企業立地動向

■ 平成23年 福岡県の工場立地の概況(工場立地動向調査より)

	工場立地	うち 自動車関連立地	自動車関連立地 の割合
立地件数	33件 (全国8位)	9件	27.3%
立地面積	80.2ha (全国1位)	12.7ha	15.8%
雇用予定者数	689人	151人	22.0%
設備投資予定額	984億円	44億円	4.5%

福岡県の立地件数・面積の推移



7 福岡県の主要農林水産物

- 麦類や野菜・果樹・花きなどの園芸品目については、全国有数の産地
- いちご「あまおう」など全国的に有名なブランドを多数展開

主要農産物の全国順位

(単位:トン)

品目名	全国順位 生産量合計	主産県 各県の生産量				
		福岡	岐阜	奈良	和歌山	愛媛
かき(富有)	1 8,040	福岡 1,520	岐阜 1,230	奈良 1,040	和歌山 725	愛媛 296
種苗・苗木等(億円)	1 831	福岡 99	愛媛 70	千葉 48	愛知 46	三重 39
いちご	2 177,500	栃木 27,900	福岡 18,100	熊本 12,900	長崎 11,300	静岡 511
小麦	2 746,300	北海道 499,900	福岡 43,000	佐賀 30,900	群馬 22,600	愛知 18,000
キウイフルーツ	2 26,500	愛媛 5,970	福岡 4,680	和歌山 3,370	神奈川 1,770	静岡 1,690
輪ぎく(干本)	2 901,600	愛知 357,400	福岡 90,000	沖縄 80,100	長崎 63,000	鹿児島 45,500
大豆	3 218,800	北海道 59,900	佐賀 19,200	福岡 16,600	宮城 16,100	秋田 10,100
冬春なす	3 119,100	高知 31,800	熊本 24,200	福岡 17,100	愛知 9,180	群馬 6,710
いちじく	3 14,957	愛知 2,903	和歌山 2,231	福岡 1,336	兵庫 1,326	大阪 1,180
巨峰	3 6,360	長野 1,780	山梨 1,390	福岡 713	愛知 367	新潟 190



8 平成23年度普通会計決算見込みの概要

- **実質収支** 平成23年度は約**19億円の黒字**となりました。実質収支の黒字は**36年連続**です。
- **歳入** 企業収益が一部改善していることから県税と地方法人特別譲与税との合算では増加したものの、地方財政対策において臨時財政対策債が大幅な減額となったこと等により、地方交付税等は減少しました。また、国庫支出金は、補助公共事業、雇用・景気対策のための交付金等の減に伴い、減少しています。
- **歳出** 活力と成長力に満ちた経済と雇用の創出のため、雇用・景気対策や中小企業金融対策に積極的に取り組んだほか、補助公共事業等が大幅減となる中、単独公共事業を増額し、景気の下支えを図りました。また、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に極力努めました。

<平成23年度決算収支状況>

(単位:百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,590,600
歳出総額 (b)	1,559,571
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	29,083
実質収支 (a)-(b)-(c)	1,946

※実質収支＝歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

<普通会計決算規模の推移>

(歳入・歳出)

1兆7,000億円

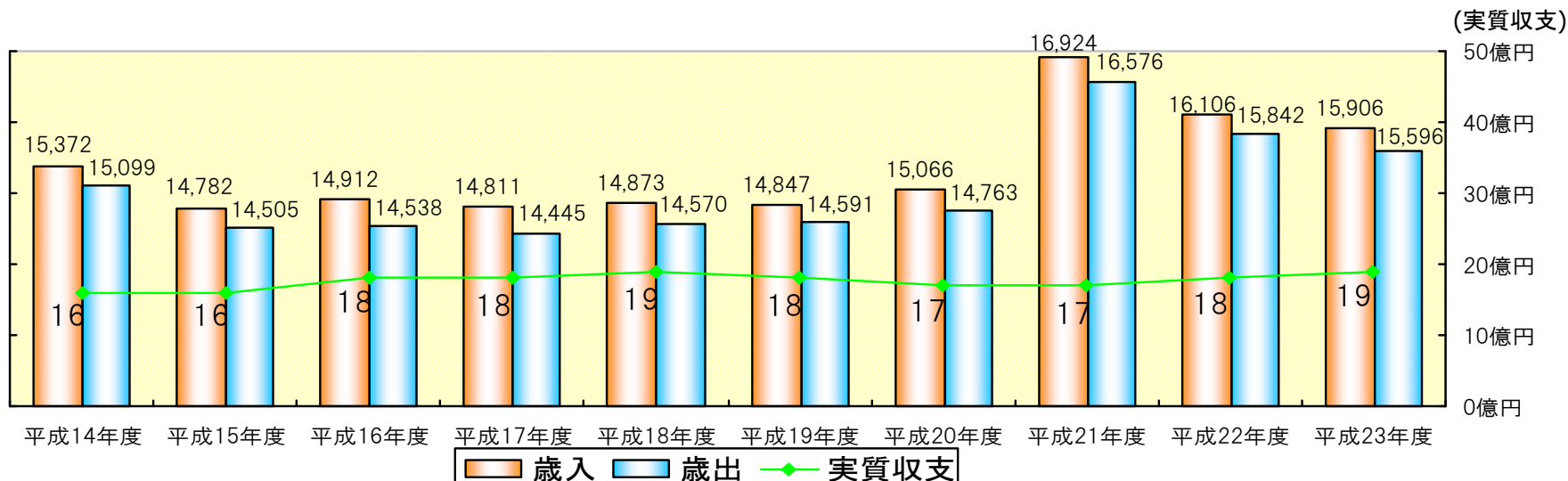
1兆6,000億円

1兆5,000億円

1兆4,000億円

1兆3,000億円

1兆2,000億円



8 平成23年度普通会計決算見込みの概要 ~対前年度比較表~

(単位:億円、%)

区 分	平成23年度 決算額(a)	平成22年度 決算額(b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
歳入総額	15,906	16,106	▲ 200	98.8
(1) 県税	4,898	4,922	▲ 24	99.5
法人二税	976	939	37	103.9
その他	3,922	3,984	▲ 61	98.5
(2) 地方譲与税	645	596	49	108.2
地方法人特別譲与税	600	547	53	109.7
その他	44	48	▲ 4	91.8
(3) 地方交付税等	4,331	4,500	▲ 169	96.2
地方交付税	2,906	2,837	69	102.4
臨時財政対策債	1,425	1,663	▲ 238	85.7
(4) 国庫支出金	2,063	2,310	▲ 247	89.3
(5) 県債(臨時財政対策債を除く)	1,216	1,132	84	107.4
(6) その他	2,754	2,646	107	104.1
うち三基金からの繰入	38	0	38	皆増
歳出総額	15,596	15,842	▲ 247	98.4
(1) 義務的経費	7,632	7,554	79	101.0
人件費	5,067	5,071	▲ 4	99.9
うち職員給	3,642	3,670	▲ 28	99.2
うち共済負担金	819	806	13	101.7
うち退職手当	510	501	9	101.9
扶助費(生活保護費等)	652	637	16	102.5
公債費	1,913	1,846	67	103.6
(2) 投資的経費	2,104	2,521	▲ 416	83.5
補助公共事業費	1,004	1,271	▲ 267	79.0
単独公共事業費	864	836	28	103.3
直轄事業負担金等	226	376	▲ 150	60.1
災害復旧事業費	10	38	▲ 27	27.1
(3) その他	5,859	5,768	91	101.6
雇用・景気対策基金事業費	338	262	76	129.1
中小企業振興資金貸付金	1,084	1,037	47	104.5
後期高齢者医療負担金	588	559	30	105.3
介護給付費負担金	463	449	15	103.2
国勢調査市町村交付金	0	22	▲ 22	皆減
その他	3,386	3,440	▲ 54	98.4

県 税

企業収益が一部改善していることから法人二税は37億円増加したものの、個人所得の減少に伴い個人県民税が20億円の減となったほか、地方消費税が19億円、県民税利子割が10億円の減となった。

地方譲与税

地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税が53億円の増となった。

地方交付税等

地方財政対策において臨時財政対策債が大幅な減額となったこと等により、地方交付税は69億円増加したものの、臨時財政対策債が238億円減少した。

国庫支出金

補助公共事業費、雇用・景気対策のための交付金等が減少した

県 債(臨時財政対策債を除く)

単独公共事業費、退職手当等の増により増となった。

人 件 費

共済負担金、退職手当が増となったものの、職員定員の削減等により職員給が減となった。

投資的経費

地域経済の発展と景気の下支えを図る観点から単独公共事業費は28億円の増と前年度を上回る額を確保したものの、補助公共事業費及び直轄事業費はそれぞれ大幅減となった。

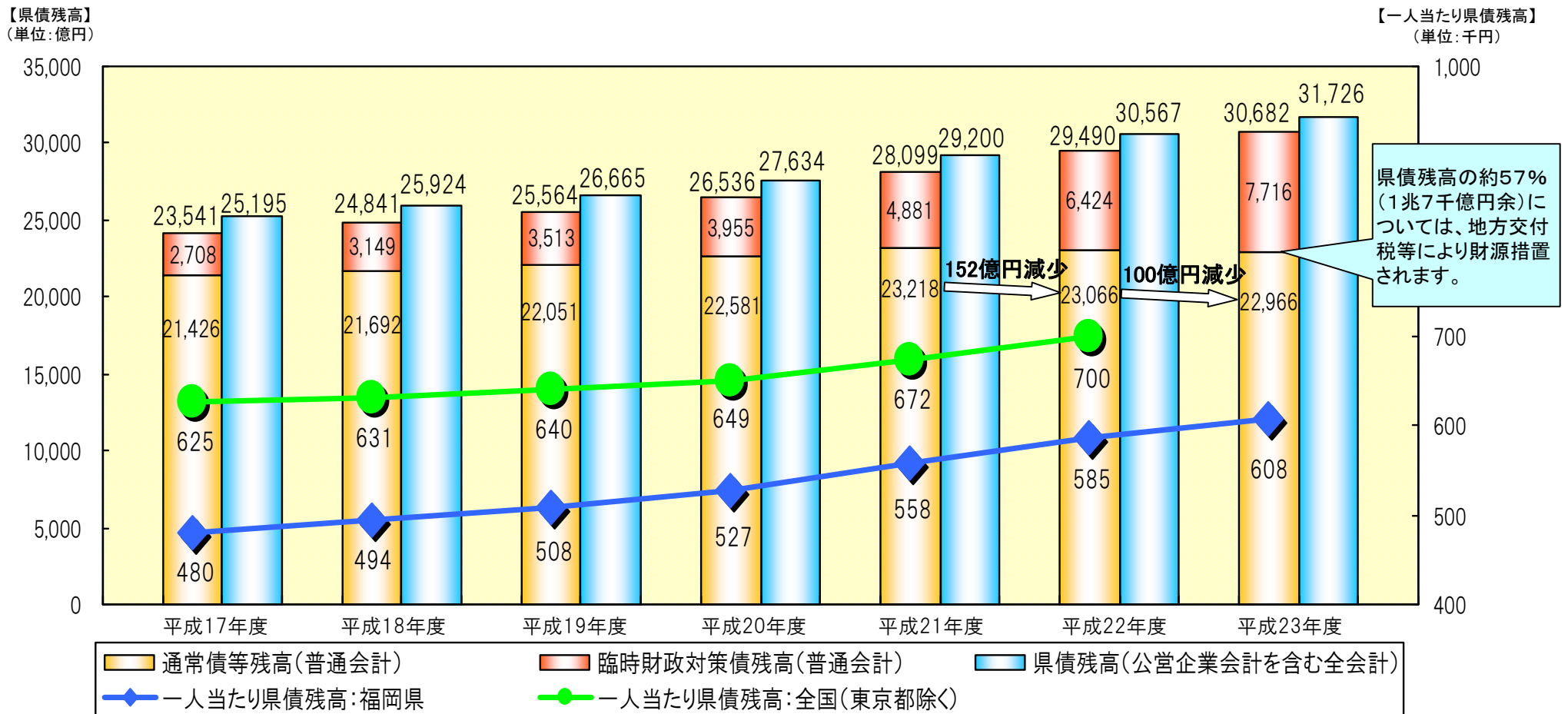
その他

雇用・景気対策基金事業費が76億円、中小企業振興資金貸付金が47億円の増となったほか、後期高齢者医療負担金等の社会保障関係費が増加した一方で、国勢調査や参議院議員選挙に係る市町村交付金が36億円の減となった。

※表示単位未満を四捨五入している関係で、合計・増減額が一致しない箇所があります。

9 県債残高の状況

- 地方交付税の原資不足により、その振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、県債残高は1,192億円増加したものの、通常債等の残高は、22年度は152億円、23年度は100億円と2年連続で減少しました。
- 県民一人当たりの県債残高は、**全国平均より低い水準を維持しています。**
(平成23年度は全国で低い方から7番目)



10 基金残高の状況

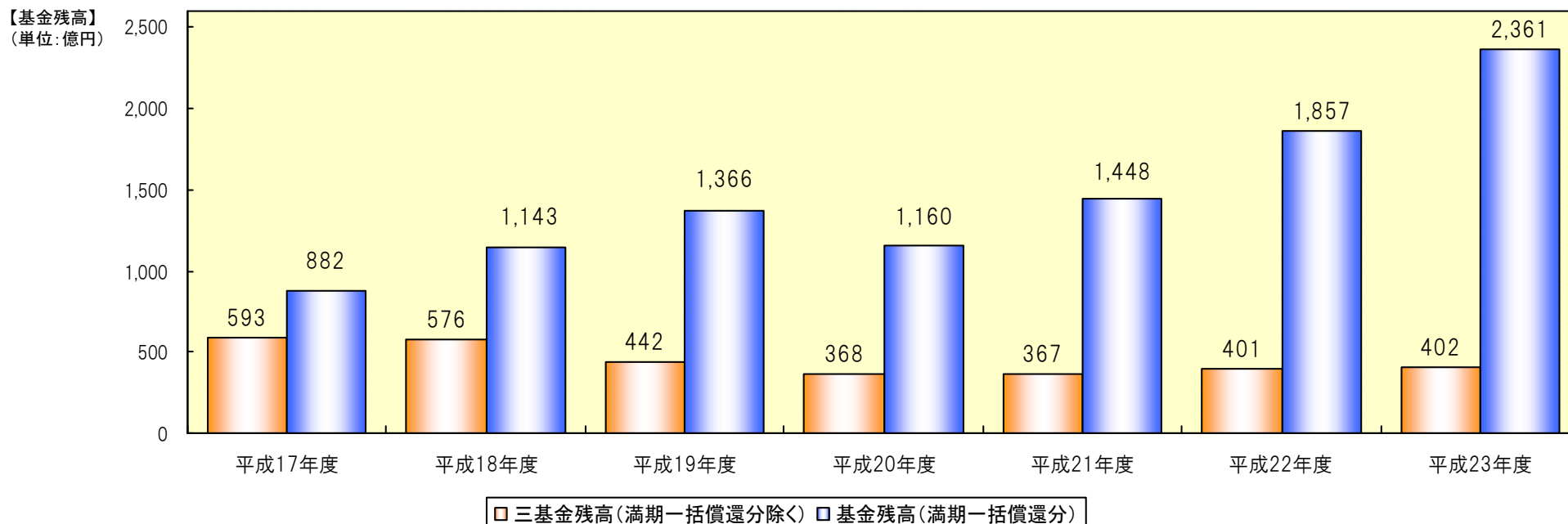
○ 三基金の残高

財政調整に用いる基金(財政調整基金等の三基金)の残高は、経費の節減や収入確保等に努めたことにより、前年度から5千万円増の401億5千万円となり、2年連続で増加しました。

○ 減債基金(満期一括償還分)の残高

減債基金(満期一括償還分)については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っています。この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。

平成23年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。



※三基金は、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分を除く)及び公共施設整備基金。

11 公営企業会計の状況

○ 平成23年度決算

本県のすべての公営企業会計において実質収支がプラスとなっており、健全な財政運営を行っています。
(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (実質収支)
病院事業会計	2,271	2,237	34	1,133
電気事業会計	472	445	27	2,252
工業用水道事業会計	1,553	1,282	271	2,359
工業用地造成事業会計	440	907	△ 467	1,365
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	5,345	5,112	233	0
流域下水道事業特別会計	20,650	17,858	2,792	2,481

○ 県立病院改革

病院事業については、毎年度40億円程度の繰入を行っており、一般会計の大きな負担となっていたことなどから、平成15年度に「県立病院改革(移譲及び公設民営化)に関する計画」を策定し、**全ての県立病院を民営化する**という他に例を見ない改革に取り組んできました。

この計画に基づき、平成17年4月に消化器医療センター朝倉病院、遠賀病院を民間移譲、精神医療センター太宰府病院を公設民営化し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を民間移譲しました。

本県は、既に県立5病院全ての民営化が完了しています。

12 主な外郭団体の状況

○ 主な公社の状況(平成23年度)

本県が出資する主な公社については、健全に運営されています。なお、土地開発公社については、用地取得事務受託収入の増及び経費節減により、平成22年度に累積欠損金が解消されました。

(単位:百万円)

区分		福岡県 土地開発公社	福岡県 道路公社	福岡北九州 高速道路公社	福岡県 住宅供給公社
出資状況	資本金	30	29,746	220,932	5
	うち本県出資額	30	22,357	110,466	4
	出資比率(%)	100.0	75.2	50.0	76.0
	出資団体数	1	2	3	7
貸借対照表	資産	5,718	106,006	1,250,541	64,779
	負債	5,647	76,260	1,028,817	47,219
	資本	71	29,746	221,724	17,560
	負債・資本計	5,718	106,006	1,250,541	64,779
損益計算書	当期利益	18	0	27	503
	前期繰越利益等	23	0	764	7,982
	当期末処分利益等	41	0	791	8,485

○ 第三セクター等の状況(平成23年度)

本県の出資割合が25%以上、又は本県から財政的支援を受けている財団法人等(41団体)の状況は次のとおりです。資本又は正味財産がマイナスの団体は1団体のみで、この団体も経営改善に取り組み、債務超過の解消を図っています。

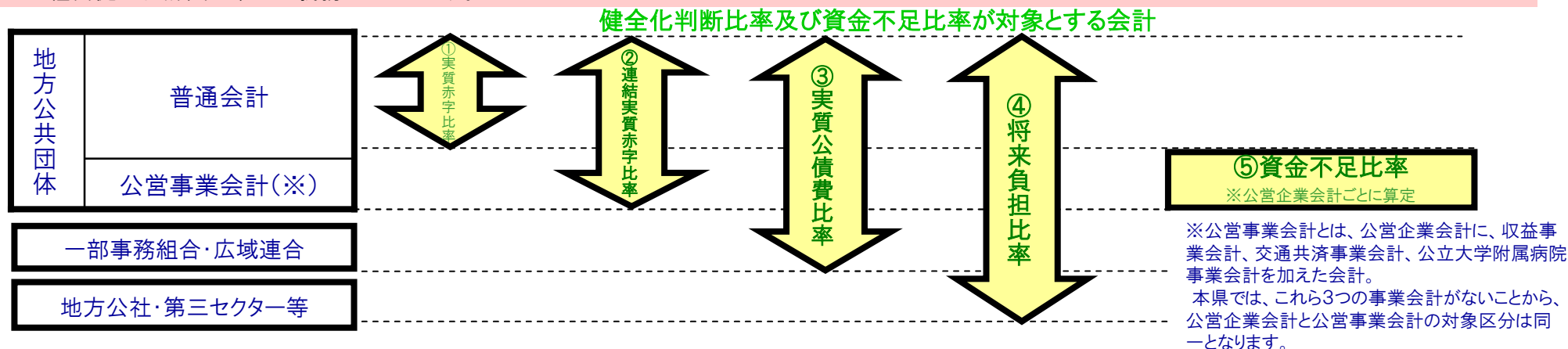
(単位:百万円)

	純資産又は正味財産	うち本県出資金	本県からの補助金	本県からの貸付金
(40団体)	114,490	64,174	5,348	34,737
(1団体)	△410	280	—	—
計	114,080	64,454	5,348	34,737

13 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられています。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられています。

これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上となると経営健全化計画の策定が義務づけられます。



本県の比率

平成23年度決算では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」を大きく下回っており、**健全な財政状況**です。

		H22決算	H23決算	
①実質赤字比率	普通会計における実質赤字の標準財政規模(地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量)の額に対する比率 〔早期健全化基準 3.75%〕	—	—	実質収支は黒字(19億円)であり、当該比率は該当しません
②連結実質赤字比率	全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率 〔早期健全化基準 8.75%〕	—	—	普通会計の実質収支は黒字であり、また、全ての公営企業会計についても資金不足を生じていないことから、当該比率は該当しません
③実質公債費比率	普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3年平均) 〔早期健全化基準 25%〕	15.4%	15.3%	早期健全化基準を大幅に下回っています
④将来負担比率	公営企業、公社等を含めて、普通会計(一般会計と特別会計の合算額)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率 〔早期健全化基準 400%〕	257.9%	257.3%	早期健全化基準を大幅に下回っています
⑤資金不足比率(公営企業会計)	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率 〔経営健全化基準 20%〕	—	—	全ての公営企業において資金不足は発生していないので、当該比率は該当しません

14 財政健全化の取組

本県では平成24年3月に新たな行政改革大綱を策定しました。職員数の削減や組織・公社等外郭団体の見直し、歳入・歳出の改革などに取り組み、財政の健全化に努めます。

福岡県行政改革大綱(平成24年3月)

期間:平成24年度から平成28年度までの5カ年間

改革の柱	内 容
I 簡素で効率的な県民視点の体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 職員数の適正化 組織の見直し 公社等外郭団体の見直し 公の施設の見直し アウトソーシングの推進 ガバナンスの徹底
II 自ら考え行動する意欲あふれる人づくり	<ul style="list-style-type: none"> 人材の育成 など
III 時代と県民ニーズに即応した施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県政情報の積極的発信と県民ニーズの把握 など
IV 歳入・歳出の改革	<ul style="list-style-type: none"> 収入の確保 税金の確保、公社等外郭団体の基本財産の返戻など 歳出の見直し 事務事業の見直しの継続、職員数の適正化による人件費削減

平成24年度当初予算における行財政改革の取組

項 目	内 容	効果額
歳出の削減	職員数の削減 平成28年度までに知事部局で約300名、教育委員会で約60名の職員削減 平成24年度は、全体で58名の削減を実施	6億円
	事務事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> 事業の廃止・・・当初の事業目的を達成したり、必要性、効果の低い事業を廃止 事業の再構築・・・検証結果を踏まえ、改善・工夫を加え、事業の再構築を実施 事業の効率化・・・助成対象や実施方法等の見直しを行い、事業の効率化を実現 など 	64億円
歳入の増	<ul style="list-style-type: none"> 県税の確保対策の強化・・・高額滞納者や個人住民税対策として、積極的に財産調査や検索を実施するなど徴収対策を強化 基本財産の返戻・・・17の公社等外郭団体の基本財産について、返戻を要請 など 	32億円
効果額 計		102億円

15 福岡県市場公募債の発行計画(平成24年度)

- ★多様な年限で発行
- ★5年債と10年債は隔月交互に発行

投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、超長期債(20年債、30年債等)を発行します。
平成24年度は超長期債の発行枠を前年度発行計画に比べ200億円増額しています。(400億円→600億円)

- ★フレックス枠の設定

投資家の皆様のニーズに応じて「フレックス枠」を活用し、柔軟に対応いたします。平成24年度は前年度発行計画に比べ100億円増額しています。(400億円→500億円)

- ★格付けの取得

ムーディーズ・ジャパンより「Aa3(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付・・・Aa3(安定的))

(単位:億円)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債			100		100		100		100		100	500
10年債		200 150		150		150		150		150		800 750
超長期債	20年債 300 100			20年債 250 200				300				850 600
その他の年限			7年債 100 0									100 0
フレックス枠						100 500						100 500
合計	300 100	200 150	200 100	400 350	100	150	100	150	100	150	100	2,350

※1:平成24年9月末時点

※2:フレックス枠を使用して増額した起債について見え消しで表示している。

16 本県起債運営の特長(1)

①条件決定日を原則「毎月10日」としています。
(5年債、10年債)

投資家の皆様の資金計画が立てやすくなるよう、条件決定の日付を特定しています。

②本県債の条件決定交渉窓口を一本化した「競争型幹事方式」の継続採用(10年債)

【競争型幹事方式とは】

幹事会社(2社)にシェアの傾斜配分を行うとともに、当該幹事会社が投資家に対してマーケティングを行い、適正な発行条件を決定する方法です。

大口での購入をご希望される投資家の方々のニーズにお応えできる発行方式です。
また、多くの投資家の方々にご購入いただけるよう、引受金融機関を12社(幹事2社を含む。)としています。

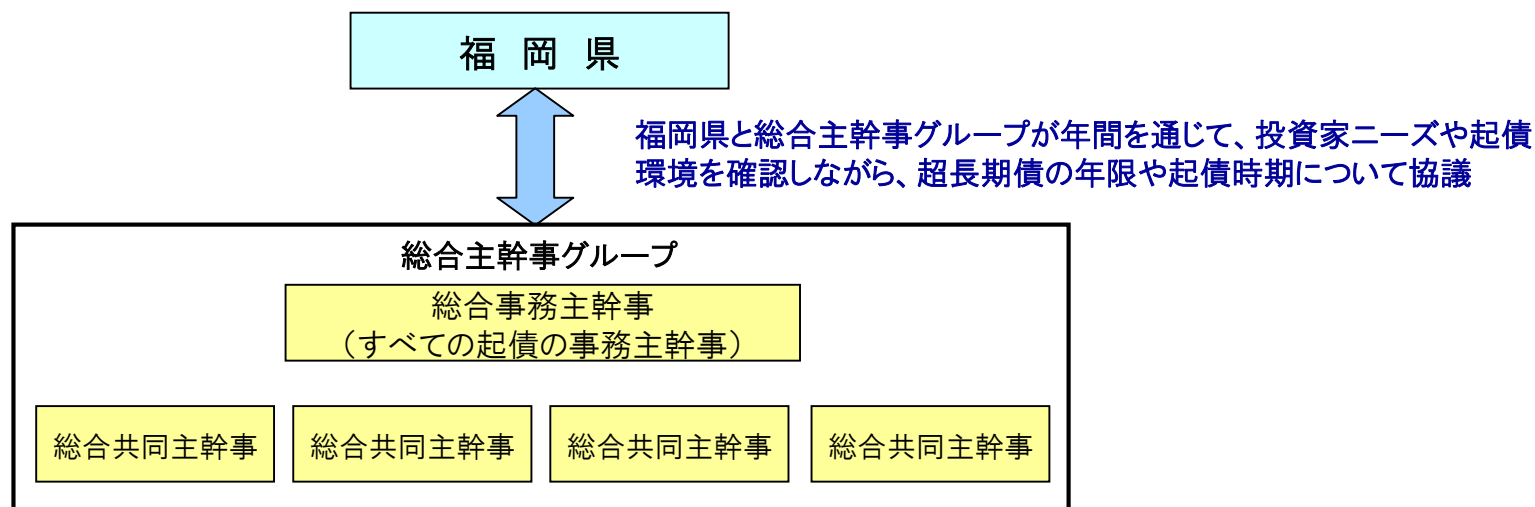
16 本県起債運営の特長(2)

③「総合主幹事グループ制」を継続採用(超長期債)

本県は、起債の時期、年限などの決定に当たり、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

「総合主幹事グループ制」は、超長期債の幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

総合主幹事グループ制関係図



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。



福岡県総務部財政課
〒812-8577
福岡市博多区東公園7番7号
TEL(092)643-3140